

## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 UTホールディングス株式会社

 コード番号 2146 URL <http://www.ut-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO

(氏名) 若山 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 塚原 進午

TEL 03-5447-1710

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	11,705	18.5	751	△15.3	700	△10.2	341	△37.4
23年3月期第2四半期	9,879	23.2	886	526.9	779	—	544	△68.5

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 342百万円 (△35.8%) 23年3月期第2四半期 533百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1,699.77	—
23年3月期第2四半期	2,564.14	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	9,863	2,579	26.1
23年3月期	9,022	2,611	28.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,579百万円 23年3月期 2,585百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	0.00	0.00	0.00	2,400.00	2,400.00
24年3月期	0.00	0.00			
24年3月期(予想)			0.00	2,500.00	2,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	23.5	2,000	38.6	1,960	49.7	1,000	30.5	4,838.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	214,456 株	23年3月期	214,456 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,911 株	23年3月期	1,911 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	200,824 株	23年3月期2Q	212,545 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業の生産活動の低下や消費の冷え込みによる景気の低迷から徐々に回復してきてはいるものの、電力供給の制約、欧米における財政不安によるグローバルな景気の低迷や金融市場の混乱、急激な円高進行などにより、再び景気の先行き不透明感が強まってきております。

このような状況の下、当社グループは派遣法改正の動きを契機としたメーカーの請負ニーズと、半導体分野の請負実績を踏まえた成長4分野（太陽電池・二次電池・LED・ディスプレイ）への積極的な営業活動の展開により既存顧客のシェアアップと新規顧客の獲得に努めてまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、当社主要顧客先である半導体関連メーカーが東日本大震災の影響から徐々に回復してきていることに加え、半導体分野から成長分野にも重点領域を上げたことで、当社技術職社員の稼働数を引き続き増加させることができました。また、厳格な販売費及び一般管理費のコストコントロールを引き続き実施しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高11,705百万円（前年同四半期9,879百万円、18.5%の増収）、営業利益751百万円（同886百万円、15.3%の減益）、経常利益700百万円（同779百万円、10.2%の減益）、四半期純利益341百万円（前年同四半期は544百万円、37.4%の減益）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、9,863百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金、及び長期前払費用が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ873百万円増加し、7,284百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、2,579百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益及び自己株式処分差益が計上されたものの、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より306百万円増加し、3,626百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、331百万円（前年同四半期は821百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益627百万円が計上されたものの、売上債権の増加額として281百万円が計上されたことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、454百万円（前年同四半期は124百万円の使用）となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入1,050百万円が計上されたものの、長期前払費用の取得による支出1,423百万円が計上されたことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、428百万円（前年同四半期は1,127百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,562百万円が計上されたものの、短期借入金の純減少額1,725百万円、配当金の支払額496百万円が計上されたことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得及び処分を行ったことにより1株当たり当期純利益の予想金額を変更しておりますが、その他の業績予想値については平成23年5月13日の公表時から変更はございません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### (追加情報)

#### 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

#### 信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について

当社は、当社の株価や業績と従業員の意欲や士気との連動を高めるために、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する「ESOP: Employee Stock Ownership Plan (株式給付信託)」（以下、「本制度」といい、本制度に関して当社及び当社のグループ会社がみずほ信託銀行株式会社と締結する契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

本制度は、予め当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員の勤続年数に応じてポイントを付与し、従業員が予め設定された勤続年数経過時に累積したポイントに相当する当社株式を受給できる権利を与えるか、もしくは一定期間勤続後の退職時に累積したポイントに相当する株式を給付する仕組みです。一定期間勤続者もしくは一定期間勤続後の退職者に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員の定着率の向上及び優秀な人材の確保が見込まれるほか、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まることが期待されます。

また、当社は本信託が保有する当社株式をオフバランス処理しており、第2四半期連結会計期間末において本信託が保有する当社株式は19,500株であり、信託勘定残高は1,397,487千円となっております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,320,442	3,626,629
受取手形及び売掛金	2,213,603	2,495,331
仕掛品	2,120	—
原材料及び貯蔵品	449	3,726
繰延税金資産	145,905	132,142
その他	185,691	199,356
貸倒引当金	△4,804	△6,343
流動資産合計	5,863,409	6,450,843
固定資産		
有形固定資産	36,821	33,026
無形固定資産		
ソフトウェア	68,197	37,585
その他	1,752	36,294
無形固定資産合計	69,949	73,879
投資その他の資産		
投資有価証券	61,525	59,313
役員に対する長期貸付金	1,050,071	—
長期前払費用	6,119	1,469,459
繰延税金資産	1,807,496	1,639,671
その他	125,221	136,694
投資その他の資産合計	3,050,434	3,305,140
固定資産合計	3,157,206	3,412,046
繰延資産	1,600	800
資産合計	9,022,216	9,863,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	3,948,588	2,222,884
1年内返済予定の長期借入金	—	525,360
未払費用	1,245,409	1,327,324
未払法人税等	124,036	126,166
未払消費税等	316,287	187,083
賞与引当金	191,822	264,247
引当金	67,544	—
繰延税金負債	89	—
その他	415,744	498,149
流動負債合計	6,309,523	5,151,216
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	92,352	2,029,080
引当金	8,992	9,776
繰延税金負債	167	—
その他	—	14,610
固定負債合計	101,511	2,133,466
負債合計	6,411,034	7,284,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	580,530	743,667
利益剰余金	1,954,087	1,785,013
自己株式	△447,734	△447,734
株主資本合計	2,586,883	2,580,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,880	△1,939
その他の包括利益累計額合計	△1,880	△1,939
少数株主持分	26,178	—
純資産合計	2,611,181	2,579,006
負債純資産合計	9,022,216	9,863,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,879,386	11,705,088
売上原価	7,929,023	9,490,440
売上総利益	1,950,362	2,214,648
販売費及び一般管理費	1,063,775	1,463,635
営業利益	886,586	751,012
営業外収益		
受取利息	20,340	5,499
受取配当金	33	2
雇用調整助成金	1,298	9,481
その他	4,790	18,035
営業外収益合計	26,462	33,018
営業外費用		
支払利息	53,988	46,720
支払手数料	—	28,367
為替差損	640	439
持分法による投資損失	69,941	—
その他	8,545	8,258
営業外費用合計	133,115	83,785
経常利益	779,934	700,245
特別利益		
前期損益修正益	10,968	—
役員賞与引当金戻入額	9,184	—
固定資産売却益	—	122
負ののれん発生益	—	1,568
特別利益合計	20,152	1,691
特別損失		
固定資産除却損	—	16,330
投資有価証券売却損	14,091	—
訴訟関連損失	—	13,065
災害による損失	—	30,903
その他	2,663	13,642
特別損失合計	16,754	73,942
税金等調整前四半期純利益	783,332	627,993
法人税、住民税及び事業税	132,498	104,355
法人税等調整額	120,851	181,369
法人税等合計	253,350	285,724
少数株主損益調整前四半期純利益	529,982	342,268
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15,013	913
四半期純利益	544,995	341,355



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	529,982	342,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,309	△61
その他の包括利益合計	3,309	△61
四半期包括利益	533,291	342,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548,304	341,296
少数株主に係る四半期包括利益	△15,013	910

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	783,332	627,993
減価償却費	37,314	36,658
負ののれん発生益	—	△1,568
創立費償却額	800	799
支払手数料	—	28,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,101	1,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,935	72,425
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△131,300	△67,544
受取利息及び受取配当金	△20,374	△5,501
支払利息	53,988	46,720
投資有価証券売却損益 (△は益)	14,091	—
匿名組合投資損益 (△は益)	6,777	1,113
為替差損益 (△は益)	640	439
持分法による投資損益 (△は益)	69,941	—
固定資産除却損	—	16,330
固定資産売却損益 (△は益)	—	△122
売上債権の増減額 (△は増加)	△274,341	△281,727
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,979	4,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△214	△1,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,010	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,705	△129,203
未払費用の増減額 (△は減少)	178,482	81,777
預り金の増減額 (△は減少)	△76,574	39,006
その他	57,118	△564
小計	810,454	470,364
利息及び配当金の受取額	24,041	8,159
利息の支払額	△74,528	△38,103
法人税等の支払額	—	△108,499
法人税等の還付額	61,481	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	821,449	331,920

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,356	△3,523
無形固定資産の取得による支出	△3,700	△23,897
子会社株式の取得による支出	—	△25,525
長期前払費用の取得による支出	—	△1,423,251
貸付けによる支出	△162,516	—
貸付金の回収による収入	50,508	1,050,071
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,199	△24,984
その他	△1,848	△3,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,112	△454,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△627,623	△1,725,704
長期借入れによる収入	—	2,562,000
長期借入金の返済による支出	△13,764	△99,912
社債の発行による収入	—	100,000
シンジケートローン手数料	—	△72,100
自己株式の取得による支出	—	△1,234,350
自己株式の売却による収入	—	1,397,487
配当金の支払額	△486,537	△496,691
その他	—	△1,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,127,924	428,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△640	△439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△431,229	306,186
現金及び現金同等物の期首残高	3,538,112	3,320,442
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,102	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,104,780	3,626,629

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(1) 当社は平成23年5月25日付で、平成23年3月31日開催の取締役会における株式給付信託（ESOP）の導入決議に伴い、将来、従業員へ給付する株式を信託するために自己株式の取得を行いました。

- ・取得株式数 普通株式19,500株
- ・取得総額 1,234,350千円
- ・取得の方法 大阪証券取引所J-NET市場における自己株式取引による買付け

(2) 当社は平成23年9月12日付けで、平成23年3月31日開催の取締役会における株式給付信託（ESOP）の導入決議に伴い、自己株式19,500株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に割当てております。

- ・割当株式数 普通株式19,500株
- ・割当価額 1株につき71,666円
- ・割当価額の総額 1,397,487千円
- ・割当方法 第三者割当

## (7) 重要な後発事象

## 連結子会社間の合併

- 1 当社の連結子会社である株式会社アルティスタ及びコムリーディング株式会社は、平成23年11月11日開催の両社株主総会で承認されることを効力発生の条件として、平成23年10月26日開催の両社取締役会で、株式会社アルティスタを存続会社、コムリーディング株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。また、株式会社アルティスタは、合併効力発生日である平成23年12月1日に商号をコムリーディング株式会社に変更する予定であります。
- 2 具体的な内容は以下のとおりであります。
  - (1) 企業結合予定日  
平成23年12月1日
  - (2) 結合当事企業の名称、法的形式等
    - ・ 結合企業
 

名称	株式会社アルティスタ
事業の内容	アウトソーシング事業
    - ・ 被結合企業
 

名称	コムリーディング株式会社
事業の内容	アウトソーシング事業
    - ・ 企業結合の法的形式  
(株)アルティスタを存続会社、コムリーディング㈱を消滅会社とする吸収合併
    - ・ 結合後の企業の名称  
コムリーディング株式会社
- 3 取引の目的を含む取引の概要  
設計開発事業に強みのある両社の経営資源を統合することによって事業運営を一元化することで効率化し、設計開発事業のさらなるサービス向上を図るためであります。
- 4 実施する会計処理の概要  
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める共通支配下の取引等に該当するため、これに基づく会計処理を実施します。